

第 3 次総合計画期間における重点戦略（案）

複合拠点施設（道の駅）の整備と当該施設を核とした賑わい創出

西和賀町で計画されている複合拠点施設は、町の地方創生に対し、複数の機能を統合したまちづくりの「ハブ」として戦略的な役割を発揮することが期待されています。これは、町が直面する人口減少や高齢化、地域経済の課題に対応するための重要な取組です。その戦略的な役割は、主に以下の点に集約されます。

1. 地域住民の日常生活支援とコミュニティ強化

人口減少・高齢化が進む地域において、将来にわたって住民が暮らし続けるために不可欠な生活サービス（買い物、交流、医療・福祉、子育て支援など）の維持・確保を目指します。

2. 地域経済の活性化と新たな収益源の創出

地元スーパーの高い集客力との連携により、施設開業初期の安定した人流と相乗効果を狙います。「地域商社」「フロントショップ」の核として、地域農産物や特産品の販売、地域食材レストランなどを集約し、地域資源を活用した収益事業を展開することで、雇用と所得を生み出すエンジンとなることが期待されます。これは、地域の若い世代の減少による産業従事者不足といった課題への対応にも繋がります。

3. 防災機能の強化

「防災道の駅」基準を満たすインフラ整備に加え、平時から防災訓練・啓発活動の拠点となることで、地域全体のレジリエンス（災害対応力）向上に貢献します。

高校魅力化による地方創生の推進

高校の魅力化は、地域社会の持続可能性を高める地方創生における中核的な要素であり、単なる生徒数確保に留まらず、多角的な役割を果たしています。特に本町における西和賀高校の存在は、ＪＲ北上線の存続問題とも表裏一体の関係にあり、将来のまちづくりにとって欠くことができない重要な社会基盤（インフラ）です。具体的には以下のようなことが挙げられます。

１．地域人材育成の核

高校は、地域の将来を担う若者の育成拠点であり、地域への愛着や課題解決能力、主体性を育み、将来の地域の担い手を育成します。特に地域課題を探究する学びは、直接的な担い手育成につながります。

２．人口減少抑制と新たな人の流れの創出

高校の存続・魅力化は、若者の地域外への流出を和らげる効果が期待できます。また、地域外からの生徒受け入れ（地域留学）は、関係人口や交流人口の創出・増加につながり、子育て世代の移住を促す要因にもなります。

３．地域コミュニティの活性化

学校は地域の教育・文化的基盤であり、地域コミュニティの核となります。地域住民や企業との連携・協働は、社会関係資本を強化し、地域に新たな活気をもたらします。

４．地域経済・産業への貢献

生徒が地域の産業を学び、地元企業と連携した商品開発などを行うことは、地域資源の再発見や地域経済の活性化に貢献します。将来の労働力・後継者育成という側面もあります。

５．教育内容の改革と質の向上

地域の実態を反映したカリキュラム（地域学、探究学習）は、生徒の学習意欲を高め、実践的な学びや汎用的な能力育成（課題解決能力、主体性など）につながります。

６．持続可能な地域づくりの推進

国は高校を地域人材育成の核、地方創生の中心拠点と位置づけており、教育を核とした「人が地域を創り、地域が人を育てる」という持続可能な循環の構築を目指しています。

地域ブランド「ユキノチカラ」によるタウンプロモーションの展開

西和賀町の「ユキノチカラ」プロジェクトは、町の地方創生戦略において重要な役割を果たしています。このプロジェクトは、豪雪地帯である町の「雪」を、困難ではなく豊かな恵みを生み出す「力」として捉え直す逆転の発想に基づき、地域の魅力発信と活性化を目指しています。そのためには、住民自身が地域の魅力に気づき、誇りや愛着心を醸成していくこともタウンプロモーションに取り組む意義として非常に重要な視点です。

1. 地域資源の価値向上と産業振興

雪国ならではの特産品（西わらび、乳製品など）に付加価値をつけ、「ユキノチカラ」ブランドとして商品開発・販売。デザイン導入や販売戦略を含め、地域経済の活性化や6次産業化を推進しています。

2. 地域ブランドの確立とイメージ向上

「雪を力に変える」コンセプトのもと、統一されたメッセージで「雪国・西和賀」のイメージを発信し、町の認知度向上に繋がっています。

3. 交流人口・関係人口の創出・拡大

雪国ならではの体験型観光コンテンツ（ツアーなど）を提供し、交流人口を創出。ふるさと納税等を通じ、「関係人口」の増加にも貢献しています。

4. 人材育成と地域協働の強化

西和賀高校との連携プログラムで若者の地域課題への主体的な関与を促し、多様な主体（事業者、行政、金融機関、デザイナーなど）との協働体制を強化しています。

5. 教育を核とした地方創生モデル

高校魅力化と連携し、教育が地域活性化の中核となる新しい地方創生モデルを示しています。